

**京都府産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会
議事要旨**

1 日 時 平成21年1月19日（月曜日）13時30分～15時30分

2 場 所 京都府庁文化環境部会議室（第1号館1階）

3 議 事

- (1) 京都府産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会の拡大について
- (2) 産業廃棄物減量・リサイクル推進センター（仮称）のあり方について

4 出席者	龍谷大学理工学部	教授	占部武生氏
	日新電機株式会社	グループ長	浦野新一氏
	福田金属箔粉工業株式会社	調査役	富田亮二氏
	NPO法人KES環境機構	専務理事	津村昭夫氏
	社団法人京都府産業廃棄物協会	専務理事	岩田 隆氏
	株式会社京都環境保全公社	代表取締役	檀野恭介氏

5 主な意見等

【京都府産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会の拡大について】

＜一企業としての参加又は団体・業界代表としての参加＞

○団体・業界代表の立場で参加すれば、その団体の意見提示や会員全体への周知・働きかけ等ができる。一方、団体内での意見のとりまとめに時間を要する。

○一企業としての立場で協議会に参加した場合、かえって意見が言いづらいこともある。団体代表としての立場であれば、まだ意見も言いやすいし、会員企業へのフィードバックもしやすい。

＜地域性について＞

○府全体を対象にする必要がある。メンバーを追加するのであれば、京都市以外の事業所にも入ってもらうことも必要。

＜行政について＞

○事業所数等の規模からみても京都市の影響は大きい。京都市と協働で議論していく必要がある。

○産業界・処理業界ともにオール京都の体制で取り組もうとしている中、府市が分かれているのは理解されにくい。京都市も交えた議論が必要。

<大学・研究機関について>

○大学・研究機関とも連携・協力していくべき。廃棄物の基礎的研究や調査を大学が受け持つことも考えられる。また、大学・研究機関に対して、社会・業界の課題・ニーズを示すことは大学にとっても研究題材になりうる。

○アドバイザー事業等を通じて、個々の企業の課題を集約し、共通する課題等を大学・研究機関等と協働で研究するのも一案。

○処理技術について、処理業者と大学をマッチングする場の提供や、処理技術の育成支援も必要。

【産業廃棄物減量・リサイクル推進センター（仮称）のあり方について】

<事業の実施について>

○産廃協会の組織率は現在30%程度であり、現況では十分な情報提供は難しい面がある。

○処理業者も情報を積極的に出す方がメリットがあると考えられる。情報を提供していくことで情報価値が上がり、情報を提供していなかった業者も徐々に参加してくるのではないかと期待される。

○京都工業会や京都商工会議所の理解が必要。工業会等の企業が集まる場、特に環境部会等で取組について講演し、周知していくと良いのではないかと期待される。

<センター事務局について>

○排出事業者の責務から考えれば、センターの窓口は産業界に置くのが妥当ではないかと期待される。組織率・規模の大きい団体が適当かと期待される。

○経済界と本腰をいれて協議をするべき。京都商工会議所の会頭も産業界は環境に力を入れていく必要があるとのコメントも出されており、理解が得られるのではないかと期待される。